

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	衛生研究者等との交流			
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
海外研修員受入事業を通じ研究者の交流を図るとともに、開発途上国の中央、地方政府の保健部局等の実務管理者等が、感染症対策計画、感染症に関する行政の役割、関係機関との連携体制、地域レベルで展開する予防対策について、日本、沖縄の事例を通じてその仕組みや機能を理解する。						
実施主体	JICA、県					
担当部課【連絡先】	保健医療部感染症対策課	【098-866-2215】				
		海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—		OR2年度：新型コロナウイルス感染症流行の影響により、海外研修生の受入はなかった。 OR3年度：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、受入予定はなし。
—		—	—	—	—	—	—		OR2年度： - OR3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	海外研修員（JICA事業等）受入				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		JICA研修 1回(13名)	JICA研修 2回(20名)	JICA研修 2回(16 名)	JICA研修 1回(13名)	JICA研修 実施なし		0.0%	0	未着手
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県が行った寄生虫やマラリア等の感染症対策を実際に経験した職員を講師に招き講義してもらい、あるいは過去の映像資料を集め英訳する等、効果的な研修とすることを検討する。</li> <li>・海外から沖縄への来訪者数・貨物数が今後も増加することが見込まれる中、新たな感染症が持ち込まれるリスクも高まっており、アジア等近隣諸国公衆衛生部局が発信する感染症情報を積極的に収集・解析し情報共有を図る。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、事業の実施に至らなかった。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の流行のような、世界的な公衆衛生上の取り組みがあった場合には、自国並びに本県における、その施策等についてしっかりと検証し、並びにその事をディスカッションできる人材の育成が必要である。

##### ○外部環境の変化

・世界の流行状況、特に発展途上国等による流行の状況を見極め、国際交流の開始を検討する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国内並びに本県の公衆衛生対策の情報の収集及、分析並びに検証を行う必要がある。  
・アジア、太平洋地域を含む世界各地の流行状況の把握、並びに施策等の情報収集が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後、新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、各国で流行状況やその施策の検証が行われた時には、この国際交流が非常に意義があるものになると考えられる。引き続き、本県も感染症対策に努め、常に検証し、また積極的に海外の状況を把握するなど国際交流を行う体制を整えておく必要がある。